

Election Brief

2020年6月22日
Chief Investment Office GWM
Investment Research

米副大統領候補の選出

Thomas McLoughlin, Head Americas Fixed Income

「今は何者でもないが、極めて重要な人物になるかもしれない。」

-ジョン・アダムズ(初代米国副大統領、米国第2代大統領)

米国の副大統領には、憲法上3つの役割しか与えられていない。1つ目は、現職大統領が死去した場合に大統領職を継承すること。2つ目は上院議長を務め、可否同数の場合に均衡を破る一票を投じること。3つ目は、大統領選後に投票結果を議会で公式発表することだ。その職務の簡潔さは際立っている。初代米大統領ジョージ・ワシントンの後継として大統領の座を狙っていたジョン・アダムズでさえ、自らが務めた役職の責任が限られていることを嘆いた。

ここで疑問が浮かび上がる。なぜ、バイデン元副大統領が選挙戦を共に戦う副大統領候補の選択に多くの注目が集まっているのだろうか？バイデン氏は大統領選に勝利すれば、最も高齢の大統領になる。バイデン氏は自らを「中継ぎ候補者」と称しており、1期だけを務めて、若い世代の党指導者のために地ならしをするつもりだとの憶測を呼んでいる¹。つまり、バイデン氏は副大統領候補を選ぶことで、後継者候補としても暗に認めていることになる。また、社会不安が広がるなか、選定プロセスに新たに重要な要素が加わり、副大統領候補の公民権に関する記録は極めて厳しく精査されるだろう。

かつてバイデン氏は、副大統領候補のアイデンティティに基づいて投票先を決める人はいないと述べた²。数々の学術研究によって、この見解が正しいことは分かっている。副大統領候補が投票率を高めたり、大統領選挙の結果を左右したりすることはまずない。だが、どちらの党の候補者も従わなければならない絶対的なルールがある。選挙に悪影響を与えてはならないというルールだ。

民主党の副大統領候補は徹底的に調査されるだろう。これまでの公的な声明は細かく分析され、投票記録も調べられる。過去に大統領候補に名乗りを上げた者は、すでにメディアによる精査をクリアしているため、有利であるかもしれない。現在賭け市場で最有力候補になっている、カリフォルニア州選出のハリス上院議員は、バイデン氏が直面する選択の難しさを象徴する。ハリス氏は大統領選に出馬した際の精査を乗り切っている。だが、検事時代に焦点を当てた綿密な調査を新たに受けることになるだろう。とは言え最終的には、バイデン氏の選択は相性などの単純な要素で決まるのかもしれない。

投資見解

全体的に、副大統領候補の指名は市場と投資家に限られた影響しか及ぼさないと我々は考えている。今年初めには、クロブシャー上院議員とウォーレン上院議員が副大統領候補の指名で有力だと考えられていた。バイデン氏の選択で、どの程度プログレッシブな政策(左派の政策)がとられるかが把握できるとされてきた。プログレッシブな政策が特定のセクターと資産クラスに対する脅威になると見られてきたため、当時の市場は、副大統領候補指名の行方により神経を尖らせていたかもしれない。その後、クロブシャー氏は副大統領候補を辞退し、ウォーレン氏が候補として指名される可能性は低くなっているようだ。焦点は、米国の法の執行における人種的な偏見と差別を巡る議論に移っている。候補者の公民権関連の記録が、バイデン氏の選択で重要な鍵となりそうだ。



民主党副大統領候補



カマラ・ハリス(55)、米上院議員(カリフォルニア州)

選出可能性: 53%

2004年から2011年までサンフランシスコの地方検事を務めた後、2011年から2017年までカリフォルニア州司法長官を務める。2016年の上院議員選挙で勝利し、カリフォルニア州で史上3人目の女性上院議員になる。



バル・デミングス(63)、米下院議員(フロリダ州)

選出可能性: 16%

オーランド警察署で27年勤務し、2007年から2011年までは同署長を務めた。2016年の下院議員選挙で勝利し、トランプ大統領に対する上院の弾劾裁判では、ペロシ下院議長によって指名され、弾劾管理人を務めた。



スーザン・ライス(55)、元国家安全保障担当大統領補佐官

選出可能性: 13%

1997年から2001年までアフリカ担当国務次官補を務める。2002年に外交政策プログラムの上級フェローとして、ブルッキングス研究所研究員、オバマ政権では2009年から2013年まで国連米国大使、2013年から2017年まで国家安全保障担当大統領補佐官を務めた。



エリザベス・ウォーレン(70)、米上院議員(マサチューセッツ州)

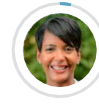
選出可能性: 6%

ElectionBrief

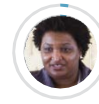
バイデン氏の年齢を考えれば、副大統領候補の選択が今回の選挙結果に若干の影響を及ぼす可能性はあるが、我々は、2人の大統領候補が掲げる全く異なる国のビジョンに有権者が引き続き注目すると考えている。今後のElectionWatchでは、投資パフォーマンスに影響しそうな基本的な政策の選択について検証する。我々は、トランプ大統領の2期目が市場に与える影響を精査し、それをバイデン氏就任の場合と比較する。トランプ大統領が再選した場合、中国に対する敵対的な姿勢を強め、緩い規制環境が維持されそうだ。バイデン氏は、法人税率引き上げと環境規制強化への支持を示している。



タミー・ダックワース(52)、米上院議員(イリノイ州)
選出可能性:4%



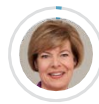
ケイシャ・ランス・ボトムズ(50)、アトランタ市長(ジョージア州)
選出可能性:4%



ステイシー・エイブラムス(46)、元ジョージア州下院議員
選出可能性:3%



ミシェル・ルーハン・グリシャム(60)、ニューメキシコ州知事
選出可能性:3%



タミー・ボールドウィン(58)、米上院議員(ウィスコンシン州)
選出可能性:2%



グレッチェン・ホイットマー(48)、ミシガン州知事
選出可能性:1%

¹Will Weissert, "Biden's comments on how long he'll serve put spotlight on VP search," Associated Press, 17 May 2020.

²The last election in which the choice may have had a substantive impact on the outcome occurred 60 years ago when Kennedy carried the State of Texas by the narrowest of margins.

免責事項と開示事項

本レポートは、UBS チーフ・インベストメント・オフィス・グローバル・ウェルス・マネジメント(UBS Switzerland AG またはその関連会社)が作成したリサーチレポートをもとに、UBS 証券株式会社(以下、「当社」)が翻訳・編集等を行い、作成したものです。英文の原文と翻訳内容に齟齬がある場合には原文が優先します。本レポートが英文で作成されている場合は、英語での内容をお客様ご自身が十分理解した上でご投資についてはご判断していただきますようお願いいたします。なお、本レポートは、当社のほか、UBS 銀行東京支店を通じて配布されることがあります。本レポートは情報提供のみを目的としたものであり、投資やその他の特定商品の売買または売買に関する勧誘を意図したものではありません。金融商品取引法に基づいた開示資料ではありません。また、お客様に特有の投資目的、財務状況等を考慮したものではありません。本レポートに掲載された情報や意見はすべて当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性または完全性については、明示・黙示を問わずいかなる表明もしくは保証もいたしません。本レポートに掲載されたすべての情報、意見、価格は、予告なく変更される場合があります。本レポートに記載されている資産クラスや商品には、当社で取り扱っていないものも含まれることがあります。

UBS 各社(またはその従業員)は随時、本レポートで言及した証券に関してロングまたはショート・ポジションを保有したり、本人または代理人等として取引したりすることがあります。あるいは、本レポートで言及した証券の発行体または発行体の関連企業に対し、助言または他のサービスを提供することもあります。一部の投資は、その証券の流動性が低いためにすぐには現金化できない可能性があり、そのため投資の価値やリスクの測定が困難な場合があります。先物およびオプション取引はリスクが高いと考えられ、また、過去の実績は将来の運用成果等の指標とはなりません。一部の投資はその価値が突然大幅に減少する可能性があり、現金化した場合に損失が生じたり、追加的な支出が必要になったりする場合があります。また、為替レートの変動が投資の価格、価値、収益に悪影響を及ぼす可能性があります。金融商品・銘柄の選定、投資の最終決定は、お客様ご自身のご判断により、もしくは、自ら必要と考える範囲で法律・税務・投資等に関する専門家にご相談の上でのお客様のご判断により、行っていただきますようお願いいたします。

金融商品取引法による業者概要及び手数料・リスク表示

商号等：UBS 証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2633 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当社における国内株式等の売買取引には、ウェルス・マネジメント本部のお客様の場合、約定代金に対して最大 1.10%(税込)、外国株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.375%(税込)の手数料が必要となります。ただし、金融商品取引所立会内取引以外の取引(店頭取引やトストネット取引等の立会外取引、等)を行う場合には、個別にお客様の同意を得ることによりこれらの手数料を超える手数料を適用する場合があります。この場合の手数料は、市場状況、取引の内容等に応じて、お客様と当社の間で決定しますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。インベストメント・バンク部門のお客様については、お客様ごとの個別契約に基づいて手数料をお支払いいただくため、手数料の上限額や計算方法は一律に定められておりません。国内株式等の売買取引では手数料に消費税が加算されます。外国株式の取引には国内での売買手数料の他に外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等のお支払いが必要となります。国により手数料、税金等が異なります。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。不動産投資信託は、組み入れた不動産の価格や収益力などの変化により価格が変動し損失が生じるおそれがあります。

当社において債券(国債、地方債、政府保証債、社債、等)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

当社における投資信託のお取引には、お申込み金額に対して最大 3.3%(税込)の購入時手数料がかかります。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、国内投資信託の場合、換金時の基準価額に対して最大 0.3%の信託財産留保額を、外国投資信託の場合、換金時の一口当たり純資産価格に対して最大 5.0%の買戻手数料をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用(信託報酬)(最大 2.34%(税込・年率))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。その他費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、損失が生じるおそれがあります。

「UBS 投資一任運用サービス(以下、当サービス)」のお取引には、投資一任契約の運用報酬として、お客様の契約期間中の時価評価額に応じて年率最大 1.76%(税込)の運用報酬をご負担いただきます。その他、投資対象となる投資信託に係る運用管理費用(信託報酬)や諸費用等を間接的にご負担いただきます。また、外国株式の売買その他の取引については、取引毎に現地取引(委託)手数料、外国現地取引所取引手数料および外国現地取引所取引税などの現地手数料等が発生し、これらの金額は個別の取引の決済金額に含まれます。運用報酬以外のこれらの費用等の合計額は運用状況により異なるため、事前にその料率・上

ElectionBrief

限等を示すことができません。当サービスによる運用は投資一任契約に基づく運用を行いますので、お受取金額が投資元本を下回ることがあります。これらの運用の損益はすべてお客様に帰属します。

外貨建て有価証券を円貨で受払いされる場合にかかる為替手数料は、主要通貨の場合、当社が定める基準為替レートの1%または1円のどちらか大きい方を上限とします。非主要通貨の場合には、基準為替レートの2%を上限とします。

UBS 銀行東京支店が提供する金融商品等に関する留意事項

外貨預金契約に手数料はありません。預入時に他通貨から預け入れる場合、あるいはお受取時に他通貨に交換する場合には、本契約とは別に為替取引を行って頂く必要があり、その際には為替手数料を含んだレートが適用されます。外貨預金には、為替変動リスクがあります。為替相場の変動により、お受取時の外貨金額を円換算すると、当初払い込み外貨金額の円換算額を下回る(円ベースで元本割れとなる)リスクがあります。

© UBS 2020 無断転載を禁じます。UBS はすべての知的財産権を留保します。UBS による事前の許可なく、本レポートを転載・複製することはできません。また、いかなる理由であれ、本レポートを第三者に配布・譲渡することを禁止します。UBS は、本レポートの使用または配布により生じた第三者からの賠償請求または訴訟に関して一切責任を負いません。

金融商品仲介業務を行う登録金融機関および銀行代理業務の業務委託契約に基づく銀行代理業者
商号等： 三井住友信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第 649 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

金融商品仲介業務を行う金融商品仲介業者
商号等： UBS SuMi TRUST ウェルス・アドバイザー株式会社 関東財務局長(金仲)第 898 号